

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬伏 泰夫 TEL (03) 5739-6010
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 佐川 豊 配当支払開始予定日 平成20年6月4日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,132,405	11.6	202,398	△3.0	157,918	△13.8	88,923	△18.9
19年3月期	1,910,296	14.6	208,624	△5.3	183,278	3.6	109,668	29.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	29	62	—	—	14.9	6.9	9.5
19年3月期	35	36	—	—	19.5	8.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 12,793百万円 19年3月期 14,056百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,329,005	647,797	25.8	199	80
19年3月期	2,241,570	636,431	26.4	194	46

(参考) 自己資本 20年3月期 599,948百万円 19年3月期 592,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	124,317	△187,380	31,155	66,685
19年3月期	172,785	△128,557	△48,823	98,162

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
19年3月期	3	00	4	00	7	00	21,541	19.8	3.8
20年3月期	3	50	3	50	7	00	21,053	23.6	3.6
21年3月期(予想)	未定		未定		—		—	未定	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,160,000	12.1	65,000	△32.1	40,000	△47.3	24,000	△49.0	7	99
通 期	2,430,000	14.0	170,000	△16.0	120,000	△24.0	65,000	△26.9	21	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 3,115,061,100株 19年3月期 3,115,061,100株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 112,460,419株 19年3月期 70,435,335株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,283,638	11.2	109,926	△8.2	86,245	△26.0	42,959	△39.5
19年3月期	1,154,742	11.6	119,802	△15.8	116,473	5.3	70,975	44.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	14	28	—	—
19年3月期	22	84	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	1,585,077		470,721		29.7	156	51	
19年3月期	1,517,374		506,705		33.4	166	06	

(参考) 自己資本 20年3月期 470,721百万円 19年3月期 506,705百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	730,000	16.6	30,000	△43.0	20,000	△59.2	18,000	△28.2	5	98
通期	1,530,000	19.2	85,000	△22.7	55,000	△36.2	30,000	△30.2	9	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4～5ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済は、前半は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加し、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。しかしながら、後半は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高騰の影響などから、景気は減速いたしました。一方、海外においては、米国に減速感は見られるものの、アジアを中心に経済が拡大いたしました。

当期の連結業績は、売上高が、需要の好調な鉄鋼、建設機械などを中心に増加し、前期に比べ2,221億円増収の2兆1,324億円となりましたが、営業利益は、税制改正を受け減価償却方法を変更したことに伴う償却費の増加などにより、前期に比べ62億円減益の2,023億円となりました。また、経常利益は、高炉改修に伴う解体・廃却費用が発生したことなどから、前期に比べ253億円減益の1,579億円、税引き後の当期純利益は、一部の子会社事業の再構築にかかる特別損失を計上したことなどから889億円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、好調に推移しました。また、輸出についても、世界的な需要拡大を背景に堅調に推移しました。このような状況のもと、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に、旺盛な需要の確実な取り込みに努めたことにより、鋼材出荷数量は前期を上回りました。また、販売価格についても、特殊鋼を中心に値上げを実施したことから、前期に比べ上昇しました。

鑄鍛鋼品については造船向け、チタン製品については発電プラント向けなどを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前期を上回りました。

溶接材料については、国内は造船・自動車向けを中心に、海外についても造船・エネルギー関連プロジェクト向けなどを中心に、引き続き堅調な需要に支えられ、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前期比11.2%増の9,237億円となりました。一方、営業利益は、税制改正を受け減価償却方法を変更した影響などにより、前期に比べ26億円減益の919億円となりました。

電力卸供給事業

現在、神鋼神戸発電所では、最大出力140万キロワットの電力を供給しております。当事業の売上高は、前期比7.5%増の718億円となりましたが、これは電力単価に転嫁される石炭価格の上昇によるものであり、営業利益は前期並みの180億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、液晶製造装置向け板材が減少したものの、飲料用缶材が猛暑や清涼飲料の新製品投入などの影響により好調であったことや、自動車向けパネル材やバンパー材、エアコン用フィン材が堅調に推移したことなどから、前期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、電子材料用銅板条が堅調に推移したものの、空調用銅管は国内を中心に減少したことにより、前期を下回りました。

アルミ鑄鍛造品については、自動車サスペンション用鍛造品の需要増を、米国における能力増強により着実に取り込んだことなどから、売上高は前期を上回りました。

以上のような状況のもと、全体としては、販売量が前期を上回ったことに加え、販売価格に転嫁される地金価格が前期に比べて高水準で推移した影響などから、当事業の売上高は前期比13.3%増の4,500億円となりました。一方、営業利益は、前期の収益を大きく押し上げた地金価格の高騰に伴う在庫評価影響が減少したことなどにより、前期に比べ126億円減益の220億円となりました。

機械関連事業

国内向け受注高は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが引き続き堅調に推移しましたが、環境分野で廃棄物処理および汚泥処理の大型案件を受注した前期との比較では13.0%減の1,575億円となりました。また、海外向け受注高は、大型のペレットプラントや酸素製造装置を受注したことに加え、中東やアジア、北米での石油精製・石油化学・エネルギー業界における活発な設備投資を背景に、圧縮機や樹脂機械、石油精製用高压容器などの受注が引き続き高水準で推移したことから、前期比42.9%増の1,821億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前期比10.1%増の3,397億円となり、当期末の受注残高は3,775億円となりました。

以上のような受注の状況を背景に、当事業の売上高は前期比7.6%増の3,022億円となり、営業利益は前期に比べ83億円増益の305億円となりました。

建設機械関連事業

油圧ショベルの国内市場は、中国などへの中古車輸出の活況を背景とした更新需要が引き続き好調であったものの、後半には住宅投資の落ち込みから、需要の拡大に減速傾向が見られました。一方、海外については、住宅着工件数の低迷を受け需要が減退している米国市場を除き、中国市場を中心に総じて好調に推移しました。また、クレーンについても、北米や中東、東南アジアを中心に旺盛な需要が継続したことから、当事業全体の売上高は前期比19.1%増の3,399億円となり、営業利益は前期に比べ80億円増益の228億円となりました。

不動産関連事業

当事業の売上高は、不動産販売事業を中心に前期比7.1%増加し443億円となりましたが、営業利益は、賃貸事業における一時的な費用の増加などにより、前期に比べ3億円減益の49億円となりました。

電子材料・その他の事業

輸送機・エレクトロニクス業界向けを中心に試験分析事業は好調に推移しましたが、液晶ディスプレイの在庫調整の影響ならびに代替素材との競合によって、配線膜用ターゲット材の販売量が減少した影響が大きく、売上高は前期比4.5%減の607億円となり、営業利益は前期に比べ61億円減益の81億円となりました。

次期の見通し

今後の見通しについては、世界経済は、新興国の成長に牽引される形で全体として拡大を続けるものと予想されますが、米国経済の動向などには引き続き注意が必要であり、足下減速している国内景気の回復時期も極めて不透明であります。加えて、エネルギー・原材料価格の急騰や鉄鋼原料の逼迫など、当社の経営に著しい影響を及ぼす要素もあります。

このような状況の中、事業の種類別セグメント毎の次期見通しは次のとおりです。

鉄鋼関連事業

鋼材需要については、国内製造業向けを中心に、高級鋼が引き続き堅調に推移する見通しであり、鍛造鋼品やチタン製品、溶接材料も旺盛な需要の継続が見込まれることなどから、売上高は当期に比べ増収となる見通しです。

世界的に需給が逼迫している鉄鋼原料については、鋼材生産に支障をきたさぬよう必要数量の確保に努め、当社製品の安定供給を全うしてまいります。また、原材料価格の高騰への対応については、販売価格への反映を進めるとともに、当社グループ内でのコストダウンや生産効率の向上などの収益維持・改善努力を継続してまいります。

電力卸供給事業

引き続き神戸製鋼所発電所の安定操業に努めてまいります。売上高については、電力単価に転嫁される石炭価格の上昇により、当期に比べ増収となる見通しです。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、自動車向けパネル材やエアコン用フィン材が堅調に推移し、当期並みとなる見通しです。銅圧延品については、電子材料用銅板条を中心に当期に比べ増加する見通しです。

しかしながら、販売価格に転嫁される地金価格が当期に比べて下落する見込みであることから、売上高は当期に比べ減収となる見通しです。

機械関連事業

石油精製・石油化学・エネルギー業界を中心に、受注環境は好調を維持する見通しです。高水準の受注が継続していることを背景に、売上高は当期に比べ増収となる見通しです。

建設機械関連事業

油圧ショベルの国内需要は、住宅投資の回復が見込まれるものの、中古車輸出市場に軟化の兆しが見られることから、当期並みにとどまる見通しです。一方、海外は、中国を中心に引き続き好調に推移する見通しです。また、クレーンについても世界全域で旺盛な需要の継続が見込まれることから、当事業全体の売上高は当期に比べ増収となる見通しです。

不動産関連事業

売上高は当期並みとなる見通しです。

電子材料・その他の事業

代替素材との競合によって、配線膜用ターゲット材の販売量は減少する見込みですが、試験分析事業が輸送機・エレクトロニクス業界向けを中心に好調に推移すると見込まれることから、当事業全体の売上高は当期並みとなる見通しです。

以上のとおり、鉄鋼関連事業で、高級鋼を中心に鋼材需要が堅調に推移するとともに、鋳鍛鋼品やチタン製品などにおいて旺盛な需要の継続が見込まれること、加えて機械関連事業、建設機械関連事業においても好調な需要環境が継続することなどから、当社グループ全体の売上高は、当期に比べ増収となる見通しです。一方、損益につきましては、原材料価格や調達部品・資機材価格の高騰に加え、機械装置の法定耐用年数が変更されることに伴う減価償却費の負担増などの影響により、当期に比べ減益となる見通しです。

これらのことから、次期の売上高は2兆4,300億円程度となり、経常利益は1,200億円程度、当期純利益は650億円程度となる見通しです。

この見通しは、中期経営計画における平成20年度の財務目標に対して、売上高は約5,300億円上回り、経常利益、当期純利益はそれぞれ約600億円、約350億円下回っております。これらの差異の主な要因は、売上高については、原材料の値上がりを背景に製品価格が上昇していることであります。また、経常利益、当期純利益については、税制改正を踏まえた減価償却方法の変更により償却負担が増加することなどあります。

(2) 財政状態に関する分析

売上規模の拡大による売掛金やたな卸資産の増加に加え、事業競争力強化を図るための戦略投資、及び高炉改修など安定生産のベースとなる投資を実施したことなどにより当期末の総資産は、前期末に比べて874億円増加し2兆3,290億円となりました。また、純資産については、時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少399億円や、平成19年3月1日の取締役会決議に基づく自己株式の取得などによる自己株式の増加199億円、剰余金の配当227億円などにより減少する一方で、889億円の当期純利益を計上したことなどから、前期末に比べ113億円増加の6,477億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は25.8%となり、前期末に比べて0.6%下落いたしました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益1,533億円や、減価償却費1,115億円の計上に対し、売上規模の拡大などにより運転資金が△879億円悪化したことや、法人税等の支払額が△503億円であったことなどにより、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,243億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△1,873億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出△203億円や配当金の支払額△226億円などがあった一方で、借入金等の増加により311億円となりました。

なお、当期末の外部負債は、前期末に比べ811億円増加し、8,234億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ314億円減少し、666億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率	17.2%	19.9%	25.6%	26.4%	25.8%
時価ベースの自己資本比率	24.7%	29.6%	67.1%	66.0%	38.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	9.0年	3.6年	3.6年	4.3年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	4.1倍	9.3倍	9.0倍	8.5倍	5.9倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株主時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝外部負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

なお、配当回数については、定款に配当基準日として中間期末及び期末を定めており、年2回を基本としております。

剰余金の配当等については、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、継続的かつ安定的な実施を基本としつつ、当期の利益水準、配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務状況などを総合的に勘案し、1株につき3.5円とする方針を決議いたしました。これにより、当期の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて、1株につき年7円となります。

機動的な資本政策を遂行するため、平成19年3月1日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成19年3月2日から4月18日の間、市場において自己株式の取得を行ないました。この間の市場での取得株式の総数は1億391万9千株（発行済株式総数に対する割合：3.34%）、株式の取得価額の総額は499億9,960万9千円となりました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年4月に、平成20年度を最終年次とする3ヵ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、中長期的に、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質を構築するべく、これに取り組んでおります。

本計画における主な財務目標とこれに対応する平成19年度の実績は以下のとおりです。

(億円)

	平成20年度 中 期	平成19年度 実 績
売上高	19,000 程度	21,324
経常利益	1,800 以上	1,579
当期純利益	1,000 以上	889
ROA (税引き後当期純利益/総資産)	5.0% 以上	3.8%

外部負債残高	5,500 以下	7,133
(IPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高)	(6,500 以下)	(8,234)
D/Eレシオ ※	0.8倍 以下	1.3倍
(IPPプロジェクトファイナンスを含むD/Eレシオ)	(0.9倍 以下)	(1.4倍)

※IPPプロジェクトファイナンスを除く外部負債残高/株主資本

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「2006-2008年度グループ中期経営計画」の中で、以下の基本方針を掲げて、これに取り組んでおります。

①「オンリーワン製品」の拡販・創出

当社グループ独自の付加価値がユーザーから高く評価されている製品をもって「オンリーワン製品」と名づけ、マーケット動向を的確に捉えながら一層の拡販に取り組むとともに、顧客や時代のニーズに合った新たな「オンリーワン製品」の創出・育成を通じて、「オンリーワン製品」が全社売上高に占める比率を、平成17年度の35%から平成20年度には40%以上まで高めていく。

②「ものづくり力」の強化

コストダウンに注力するとともに、品質管理を徹底する。また、製品機能の更なる高度化・高付加価値化に向けて、設備投資を実施すると同時に、生産技術を支える研究開発体制の充実を図っていく。

③財務基盤の強化

持続的な成長に向けて、必要な戦略投資を実行する一方で、財務体質の改善にも継続して注力し、環境変化に対して抵抗力のある強固な財務基盤を築く。

④CSRの推進

グループ全体のCSR活動を体系化するとともに、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの充実に注力する。

⑤働く喜びと誇りをもてる職場環境の創出

全てのグループ社員にとって安全で快適な職場を確立するとともに、多様な人材を活用していくための環境整備を行う。また、技能継承・人材育成に向けた取り組みを強化する。

⑥グループ経営の強化

「システム・各種情報インフラの統一」や「グループブランド“KOBELCO”の展開」を通じて、グループの強固な一体感醸成とグループ力の底上げを図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業競争力の更なる強化と環境変化に対応し得る強固な収益体質の構築に向け、各事業において、「『オンリーワン製品』の拡販・創出」と「『ものづくり力』の強化」を、グループ一丸となって推進するとともに、コンプライアンス、環境保全への取り組みを強化することにより、全てのステークホルダーの皆様から深い信頼を得るべく、一層努力してまいります。

各事業におきましては、以下の諸施策を実施してまいります。

鉄鋼関連

鋼材分野において、底堅い需要が期待される国内製造業向けの拡販に努めるとともに、鋳鍛鋼、チタン、溶接材料等の分野では需要拡大への対応を図ります。

実施中の設備投資案件を確実に立上げ、製造技術を強化して、省エネルギー・コストダウンを進めるとともに、安定した生産体制を構築いたします。

アルミ・銅関連

自動車及びIT関連産業を需要家業界の重点分野と位置づけ、経営資源の積極投入を行ないます。特に、アルミディスク材および自動車のサスペンション用アルミ鍛造品では積極的な事業展開を行なって、収益の拡大を図ります。

基盤設備の更新、能力増強などを継続し、品質と生産性を向上いたします。

機械及び建設機械関連

機械・エンジニアリング分野では、良好な需要環境を収益に確実に繋げるべく、増産対応、能力増強、更新を中心とした設備投資を実施し、生産能力を確保するとともに、品質改善と原価低減を進めてまいります。また、新鉄源ビジネスへの取り組みを強化し、早期収益化を図ります。

需要環境の厳しい環境分野では、徹底したコスト削減により収益力の強化を進めます。

建設機械分野では海外展開を強化するとともに、事業環境の変化に対する適応力の強化策を検討、推進いたします。

電子材料関連

液晶ディスプレイ用ターゲット材において、代替品との競争激化に対応した諸施策を実行するとともに、新製品の開発と早期実用化に注力いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前期末 (平成19年3月31日)		当期末 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	99,667		68,738		△30,928
2. 受取手形及び売掛金	332,204		380,041		47,836
3. たな卸資産	367,332		409,424		42,091
4. 繰延税金資産	20,695		22,514		1,819
5. その他	64,408		77,348		12,940
6. 貸倒引当金	△830		△981		△150
流動資産合計	883,478	39.4	957,086	41.1	73,608
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	294,194		294,194		0
2. 機械装置及び運搬具	420,096		465,671		45,574
3. 工具、器具及び備品	14,905		15,356		451
4. 土地	203,426		202,093		△1,333
5. 建設仮勘定	72,147		49,896		△22,250
有形固定資産計	1,004,769	44.8	1,027,213	44.1	22,443
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア及び利用権等	16,791		17,469		678
2. のれん	—		549		549
無形固定資産計	16,791	0.8	18,019	0.8	1,227
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	246,611		232,371		△14,239
2. 長期貸付金	6,335		7,117		782
3. 繰延税金資産	21,086		22,931		1,844
4. その他	67,609		68,084		475
5. 貸倒引当金	△5,112		△3,819		1,293
投資その他の資産計	336,530	15.0	326,686	14.0	△9,843
固定資産合計	1,358,091	60.6	1,371,919	58.9	13,827
資産合計	2,241,570	100.0	2,329,005	100.0	87,435

区分	前期末 (平成19年3月31日)		当期末 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	492,969		488,250		△4,718
2. 短期借入金	170,266		173,926		3,660
3. コマーシャル・ペーパー	—		110,000		110,000
4. 一年内償還社債	23,284		58,236		34,951
5. 未払金	51,042		59,659		8,617
6. 未払法人税等	21,673		26,763		5,089
7. 繰延税金負債	3,402		3,121		△281
8. 製品保証等引当金	6,713		7,547		834
9. 環境対策引当金	276		—		△276
10. 事業整理損失引当金	4,108		5,518		1,409
11. その他	146,709		154,048		7,338
流動負債合計	920,445	41.1	1,087,071	46.7	166,626
II 固定負債					
1. 社債	233,187		214,951		△18,236
2. 長期借入金	315,337		266,290		△49,047
3. 繰延税金負債	36,894		16,806		△20,088
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	5,371		5,359		△11
5. 退職給付引当金	46,919		44,749		△2,169
6. 環境対策引当金	4,247		4,423		176
7. 負ののれん	214		—		△214
8. その他	42,521		41,556		△965
固定負債合計	684,692	30.5	594,136	25.5	△90,556
負債合計	1,605,138	71.6	1,681,208	72.2	76,069

区分	前期末 (平成19年3月31日)		当期末 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	233,313	10.4	233,313	10.0	—
2. 資本剰余金	83,282	3.7	83,264	3.6	△17
3. 利益剰余金	239,182	10.7	305,334	13.1	66,152
4. 自己株式	△31,519	△1.4	△51,514	△2.2	△19,994
株主資本合計	524,258	23.4	570,398	24.5	46,140
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	75,564	3.3	35,628	1.5	△39,936
2. 繰延ヘッジ損益	2,179	0.1	4,029	0.2	1,850
3. 土地再評価差額金	△4,899	△0.2	△4,899	△0.2	△0
4. 為替換算調整勘定	△5,020	△0.2	△5,207	△0.2	△187
評価・換算差額等合計	67,823	3.0	29,549	1.3	△38,274
III 少数株主持分	44,349	2.0	47,849	2.0	3,499
純資産合計	636,431	28.4	647,797	27.8	11,365
負債純資産合計	2,241,570	100.0	2,329,005	100.0	87,435

(2) 連結損益計算書

区分	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,910,296	100.0	2,132,405	100.0	222,108
売上原価	△1,543,158	80.8	△1,757,341	82.4	△214,183
売上総利益	367,138	19.2	375,063	17.6	7,925
販売費及び一般管理費	△158,513	8.3	△172,665	8.1	△14,151
営業利益	208,624	10.9	202,398	9.5	△6,225
営業外収益	52,837	2.8	42,559	2.0	△10,278
受取利息及び配当金	5,128		5,116		△12
その他	47,709		37,443		△10,265
営業外費用	△78,183	4.1	△87,039	4.1	△8,856
支払利息	△20,596		△20,932		△336
その他	△57,586		△66,106		△8,520
経常利益	183,278	9.6	157,918	7.4	△25,360
特別利益	—		2,127	0.1	2,127
投資有価証券売却益	—		2,127		2,127
特別損失	△7,903	0.4	△6,679	0.3	1,223
事業整理損失	—		△6,679		△6,679
固定資産減損損失	△4,774		—		4,774
環境対策費用	△3,128		—		3,128
税金等調整前当期純利益	175,375	9.2	153,366	7.2	△22,009
法人税、住民税及び事業税	△58,412	3.1	△58,045	2.7	367
法人税等調整額	△2,976	0.2	△1,794	0.1	1,182
少数株主利益	△4,317	0.2	△4,603	0.2	△285
当期純利益	109,668	5.7	88,923	4.2	△20,745

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,145	157,275	△1,327	472,405
期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,673		△18,673
剰余金の配当			△9,337		△9,337
役員賞与			△26		△26
当期純利益			109,668		109,668
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				△30,280	△30,280
自己株式の処分		25		19	45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△265		△265
土地再評価差額金取崩額			540		540
株主資本以外の項目の期中の変 動額(純額)					
期中の変動額合計 (百万円)	—	136	81,907	△30,191	51,852
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	68,999	—	△4,358	△7,047	57,593	38,593	568,592
期中の変動額							
剰余金の配当(注)							△18,673
剰余金の配当							△9,337
役員賞与							△26
当期純利益							109,668
株式交換							180
自己株式の取得							△30,280
自己株式の処分							45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△265
土地再評価差額金取崩額							540
株主資本以外の項目の期中の変 動額(純額)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	15,986
期中の変動額合計 (百万円)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	67,839
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258
期中の変動額					
剰余金の配当			△22,731		△22,731
当期純利益			88,923		88,923
自己株式の取得				△20,329	△20,329
自己株式の処分		△17		335	317
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△44		△44
土地再評価差額金取崩額			5		5
株主資本以外の項目の期中の変 動額(純額)					
期中の変動額合計 (百万円)	—	△17	66,152	△19,994	46,140
平成20年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,264	305,334	△51,514	570,398

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431
期中の変動額							
剰余金の配当							△22,731
当期純利益							88,923
自己株式の取得							△20,329
自己株式の処分							317
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△44
土地再評価差額金取崩額							5
株主資本以外の項目の期中の変 動額(純額)	△39,936	1,850	△0	△187	△38,274	3,499	△34,774
期中の変動額合計 (百万円)	△39,936	1,850	△0	△187	△38,274	3,499	11,365
平成20年3月31日残高 (百万円)	35,628	4,029	△4,899	△5,207	29,549	47,849	647,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前期	当期	増減 (百万円)
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	175,375	153,366	△22,009
減価償却費	86,686	111,514	24,827
受取利息及び受取配当金	△5,128	△5,116	12
支払利息	20,596	20,932	336
投資有価証券売却損益(益:△)	△2,841	△2,939	△97
持分法投資損益(益:△)	△14,056	△12,793	1,263
事業整理損失	—	6,679	6,679
環境対策引当金の増減額(減少:△)	△1,004	—	1,004
災害修繕等損失引当金の増減額 (減少:△)	△1,429	—	1,429
固定資産減損損失	4,774	—	△4,774
有形固定資産売却損益(益:△)	—	△974	△974
有形固定資産等除却損	4,289	4,358	68
売上債権の増減額(増加:△)	23,206	△32,231	△55,438
たな卸資産の増減額(増加:△)	△54,259	△40,056	14,203
仕入債務の増減額(減少:△)	39,683	△15,654	△55,338
その他	△6,767	779	7,546
小計	269,125	187,864	△81,261
利息及び配当金の受取額	9,051	7,768	△1,283
利息の支払額	△20,370	△20,963	△593
法人税等の支払額	△85,021	△50,352	34,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,785	124,317	△48,468

区分	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (百万円)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△123,675	△147,124	△23,448
固定資産の売却による収入	1,494	7,757	6,262
投資有価証券の取得による支出	△10,019	△62,016	△51,996
投資有価証券の売却等による収入	6,183	15,195	9,012
短期貸付金の増減額(増加:△)	683	1,788	1,104
長期貸付けによる支出	△339	△1,262	△922
長期貸付金の回収による収入	249	299	50
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△925	△925
その他	△3,132	△1,092	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,557	△187,380	△58,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	△33,010	3,949	36,959
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	—	110,000	110,000
長期借入れによる収入	120,429	34,540	△85,889
長期借入金の返済による支出	△60,189	△85,106	△24,917
社債の発行による収入	61,100	40,000	△21,100
社債の償還による支出	△68,429	△23,276	45,153
自己株式の取得による支出	△30,261	△20,327	9,934
配当金の支払額	△27,762	△22,613	5,149
その他	△10,700	△6,011	4,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,823	31,155	79,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	892	439	△453
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,701	△31,469	△27,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高	95,485	98,162	2,677
VII 連結範囲の変動による増減額(減少:△)	6,379	△8	△6,387
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	98,162	66,685	△31,477

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(6)を除き、最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当期の減価償却費が3,107百万円増加し、営業利益が2,624百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,641百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当期の減価償却費が11,545百万円増加し、営業利益が9,468百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,072百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	805,635	66,858	396,180	274,910	285,333	33,867	47,510	1,910,296	—	1,910,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,060	—	1,129	6,035	49	7,495	16,068	55,838	△55,838	—
計	830,696	66,858	397,309	280,946	285,382	41,362	63,578	1,966,135	△55,838	1,910,296
営業費用	736,107	48,837	362,639	258,814	270,580	36,048	49,274	1,762,301	△60,628	1,701,672
営業利益	94,589	18,021	34,670	22,132	14,802	5,314	14,304	203,834	4,790	208,624
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	880,633	171,038	302,297	252,768	234,947	127,623	73,367	2,042,676	198,893	2,241,570
減価償却費	45,925	12,484	14,277	5,390	4,314	1,236	3,096	86,727	△40	86,686
資本的支出	79,416	621	24,718	6,960	7,668	1,977	6,142	127,505	6,142	133,648

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	896,914	71,890	448,655	297,998	339,867	35,481	41,598	2,132,405	—	2,132,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,878	—	1,425	4,215	52	8,820	19,103	60,496	△60,496	—
計	923,792	71,890	450,081	302,214	339,920	44,302	60,702	2,192,902	△60,496	2,132,405
営業費用	831,876	53,806	428,076	271,694	317,081	39,364	52,515	1,994,415	△64,408	1,930,006
営業利益	91,916	18,083	22,004	30,519	22,838	4,937	8,186	198,487	3,911	202,398
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	933,222	160,501	308,689	291,385	270,962	128,769	73,376	2,166,908	162,097	2,329,005
減価償却費	63,553	12,492	18,370	6,507	5,421	1,445	2,719	110,510	1,003	111,514
資本的支出	102,643	137	18,753	7,793	14,602	1,016	2,523	147,471	3,114	150,585

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品又は事業内容は、最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため記載を省略しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期239,959百万円、当期229,474百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,707,605	202,691	1,910,296	—	1,910,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	94,366	12,436	106,802	△106,802	—
計	1,801,971	215,127	2,017,099	△106,802	1,910,296
営業費用	1,608,223	200,244	1,808,467	△106,795	1,701,672
営業利益	193,747	14,883	208,631	△7	208,624
II 資産	1,833,390	207,453	2,040,843	200,726	2,241,570

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,872,913	259,492	2,132,405	—	2,132,405
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	122,676	19,010	141,687	△141,687	—
計	1,995,589	278,503	2,274,092	△141,687	2,132,405
営業費用	1,812,788	258,033	2,070,822	△140,815	1,930,006
営業利益	182,800	20,469	203,270	△871	202,398
II 資産	1,834,481	277,219	2,111,700	217,305	2,329,005

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期239,959百万円、当期229,474百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

c. 海外売上高

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	344,824	218,042	562,866
II 連結売上高			1,910,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1%	11.4%	29.5%

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	432,612	338,932	771,544
II 連結売上高			2,132,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	15.9%	36.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2)その他の地域・・・北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前期		当期	
1株当たり純資産額	194円46銭	1株当たり純資産額	199円80銭
1株当たり当期純利益	35円36銭	1株当たり当期純利益	29円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	109,668	88,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	109,668	88,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,100,733	3,001,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前期末 (平成19年3月31日)		当期末 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,211		713		△498
2. 受取手形	2,645		2,010		△635
3. 売掛金	144,886		164,816		19,929
4. 製品	36,370		39,155		2,785
5. 半製品	29,070		28,739		△331
6. 原材料貯蔵品	71,313		79,446		8,132
7. 仕掛品	79,251		93,678		14,426
8. 前渡金	6,499		16,649		10,149
9. 前払費用	3,964		4,290		326
10. 繰延税金資産	9,295		8,654		△641
11. 短期貸付金	58,464		50,926		△7,538
12. 未収入金	22,261		26,414		4,153
13. その他	15,943		20,012		4,069
14. 貸倒引当金	△535		△637		△102
流動資産合計	480,643	31.7	534,870	33.7	54,226
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	121,585		121,904		319
2. 構築物	51,942		53,514		1,572
3. 機械及び装置	261,790		316,357		54,567
4. 車両運搬具	417		534		116
5. 工具、器具及び備品	8,065		7,708		△357
6. 土地	83,826		79,054		△4,772
7. 建設仮勘定	66,570		43,225		△23,344
有形固定資産計	594,197	39.2	622,299	39.3	28,101

区分	前期末 (平成19年3月31日)		当期末 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	7,219		8,379		1,160
2. 諸施設利用権	2,752		2,719		△33
3. その他	1,212		714		△497
無形固定資産計	11,185	0.7	11,814	0.7	629
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	185,611		171,414		△14,197
2. 関係会社株式	179,473		178,944		△528
3. 出資金	2,342		2,415		73
4. 関係会社出資金	2,377		2,617		240
5. 長期貸付金	5,244		5,264		20
6. 従業員に対する 長期貸付金	143		132		△11
7. 関係会社長期貸付金	20,881		17,163		△3,718
8. 破産更生債権	942		37		△904
9. 固定化営業債権	9,416		6,798		△2,617
10. 長期前払費用	1,746		1,327		△418
11. 前払年金費用	27,164		30,421		3,256
12. その他	6,416		6,458		42
13. 貸倒引当金	△10,412		△6,903		3,509
投資その他の資産計	431,348	28.4	416,093	26.3	△15,254
固定資産合計	1,036,731	68.3	1,050,207	66.3	13,476
資産合計	1,517,374	100.0	1,585,077	100.0	67,703

区分	前期末 (平成19年3月31日)		当期末 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	690		588		△101
2. 買掛金	287,991		285,992		△1,999
3. 短期借入金	94,356		101,085		6,729
4. コマーシャル・ペーパー	—		110,000		110,000
5. 一年内償還社債	23,008		58,000		34,991
6. 未払金	56,356		52,939		△3,417
7. 未払費用	36,345		34,639		△1,706
8. 未払法人税等	12,590		16,082		3,492
9. 前受金	32,576		44,104		11,527
10. 預り金	7,020		7,875		854
11. 前受収益	126		241		115
12. 製品保証等引当金	3,483		4,097		613
13. 環境対策引当金	276		—		△276
14. 事業整理損失引当金	137		107		△30
15. その他	9,409		11,486		2,077
流動負債合計	564,367	37.2	727,239	45.9	162,871
II 固定負債					
1. 社債	231,800		213,800		△18,000
2. 長期借入金	170,470		136,193		△34,277
3. 繰延税金負債	11,690		8,267		△3,422
4. 退職給付引当金	21,564		18,798		△2,766
5. 環境対策引当金	3,666		3,799		132
6. その他	7,108		6,257		△850
固定負債合計	446,301	29.4	387,116	24.4	△59,185
負債合計	1,010,669	66.6	1,114,355	70.3	103,686

区分	前期末 (平成19年3月31日)		当期末 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1)資本金	233,313	15.4	233,313	14.7	—
(2)資本剰余金					
1. 資本準備金	83,172		83,172		—
2. その他資本剰余金	18		0		△17
資本剰余金合計	83,191	5.5	83,173	5.3	△17
(3)利益剰余金					
1. その他利益剰余金					
特別償却準備金	532		437		△94
固定資産圧縮積立金	793		1,095		301
繰越利益剰余金	146,939		166,959		20,020
利益剰余金合計	148,265	9.7	168,493	10.6	20,227
(4)自己株式	△30,581	△2.0	△50,809	△3.2	△20,228
株主資本合計	434,188	28.6	434,169	27.4	△18
II 評価・換算差額等					
(1)その他有価証券評価差額金	70,967	4.7	33,553	2.1	△37,413
(2)繰延ヘッジ損益	1,549	0.1	2,998	0.2	1,449
評価・換算差額等合計	72,516	4.8	36,552	2.3	△35,964
純資産合計	506,705	33.4	470,721	29.7	△35,983
負債純資産合計	1,517,374	100.0	1,585,077	100.0	67,703

(2) 損益計算書

区分	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,154,742	100.0	1,283,638	100.0	128,895
売上原価	△962,608	83.4	△1,096,149	85.4	△133,540
売上総利益	192,134	16.6	187,489	14.6	△4,644
販売費及び一般管理費	△72,331	6.2	△77,562	6.0	△5,231
営業利益	119,802	10.4	109,926	8.6	△9,876
営業外収益	70,901	6.1	58,837	4.6	△12,064
受取利息及び配当金	29,160		22,574		△6,586
その他	41,741		36,262		△5,478
営業外費用	△74,231	6.4	△82,517	6.5	△8,286
支払利息	△12,377		△13,008		△631
その他	△61,854		△69,509		△7,654
経常利益	116,473	10.1	86,245	6.7	△30,227
特別利益	—	—	2,880	0.2	2,880
関係会社株式売却益	—		2,880		2,880
特別損失	△7,147	0.6	—	—	7,147
固定資産減損損失	△4,018		—		4,018
環境対策費用	△3,128		—		3,128
税引前当期純利益	109,326	9.5	89,125	6.9	△20,200
法人税、住民税及び事業税	△28,340	2.5	△23,089	1.8	5,250
法人税等調整額	△10,011	0.9	△23,077	1.8	△13,066
当期純利益	70,975	6.1	42,959	3.3	△28,015

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,061	—	83,061	100	1,132	141	103,926	105,300	△407	421,268
期中の変動額											
特別償却準備金の繰入(注)					132			△132	—		—
特別償却準備金の取崩(注)					△40			40	—		—
特別償却準備金の繰入					382			△382	—		—
特別償却準備金の取崩					△44			44	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)						141		△141	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△480		480	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)							△141	141	—		—
剰余金の配当(注)								△18,673	△18,673		△18,673
剰余金の配当								△9,337	△9,337		△9,337
当期純利益								70,975	70,975		70,975
株式交換		111		111						68	180
自己株式の取得										△30,261	△30,261
自己株式の処分			18	18						17	36
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計 (百万円)	—	111	18	129	431	△338	△141	43,013	42,964	△30,174	12,919
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	18	83,191	532	793	—	146,939	148,265	△30,581	434,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,459	—	63,459	484,728
期中の変動額				
特別償却準備金の繰入(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△18,673
剰余金の配当				△9,337
当期純利益				70,975
株式交換				180
自己株式の取得				△30,261
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	7,507	1,549	9,056	9,056
期中の変動額合計 (百万円)	7,507	1,549	9,056	21,976
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,967	1,549	72,516	506,705

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	18	83,191	532	793	146,939	148,265	△30,581	434,188
期中の変動額										
特別償却準備金の繰入					5		△5	—		—
特別償却準備金の取崩					△99		99	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						311	△311	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△9	9	—		—
剰余金の配当							△22,731	△22,731		△22,731
当期純利益							42,959	42,959		42,959
自己株式の取得									△20,325	△20,325
自己株式の処分			△17	△17					97	79
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計 (百万円)	—	—	△17	△17	△94	301	20,020	20,227	△20,228	△18
平成20年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	0	83,173	437	1,095	166,959	168,493	△50,809	434,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,967	1,549	72,516	506,705
期中の変動額				
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△22,731
当期純利益				42,959
自己株式の取得				△20,325
自己株式の処分				79
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△37,413	1,449	△35,964	△35,964
期中の変動額合計 (百万円)	△37,413	1,449	△35,964	△35,983
平成20年3月31日残高 (百万円)	33,553	2,998	36,552	470,721

(4) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当期の減価償却費が2,435百万円増加し、営業利益が2,014百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が2,030百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当期の減価償却費が10,586百万円増加し、営業利益が8,659百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が9,251百万円減少しております。

(概 要)

(1) 2007年度 決算

① 連結決算

(単位：億円)

	06年度	07年度	前期比増減	
			増減率	
売上高	19,102	21,324	2,221	+ 11.6%
営業利益	2,086	2,023	△ 62	△ 3.0%
経常利益	1,832	1,579	△ 253	△ 13.8%
特別損益	△ 79	△ 45	33	—
当期純利益	1,096	889	△ 207	△ 18.9%

② 単独決算

(単位：億円)

	06年度	07年度	前期比増減	
			増減率	
売上高	11,547	12,836	1,288	+ 11.2%
営業利益	1,198	1,099	△ 98	△ 8.2%
経常利益	1,164	862	△ 302	△ 26.0%
特別損益	△ 71	28	100	—
当期純利益	709	429	△ 280	△ 39.5%

【期末配当】 1株につき3.5円 (年間7円)

(2) 2008年度 業績見通し

① 連結決算

(単位：億円)

	07年度	08年度見通し	前期比増減	
			増減率	
売上高	21,324	24,300	2,976	+ 14.0%
経常利益	1,579	1,200	△ 379	△ 24.0%
当期純利益	889	650	△ 239	△ 26.9%

② 単独決算

(単位：億円)

	07年度	08年度見通し	前期比増減	
			増減率	
売上高	12,836	15,300	2,464	+ 19.2%
経常利益	862	550	△ 312	△ 36.2%
当期純利益	429	300	△ 129	△ 30.2%

1. 2007年度 決算

(1) 連結セグメント別売上高・営業利益

(単位：億円)

		06年度	07年度	前 期 比 増 減	
					増減率
鉄 鋼 関 連 事 業	売 上 高	8,306	9,237	930	+ 11.2%
	営 業 利 益	945	919	△ 26	△ 2.8%
電 力 卸 供 給 事 業	売 上 高	668	718	50	+ 7.5%
	営 業 利 益	180	180	0	+ 0.3%
アルミ・銅 関 連 事 業	売 上 高	3,973	4,500	527	+ 13.3%
	営 業 利 益	346	220	△ 126	△ 36.5%
機 械 関 連 事 業	売 上 高	2,809	3,022	212	+ 7.6%
	営 業 利 益	221	305	83	+ 37.9%
建 設 機 械 関 連 事 業	売 上 高	2,853	3,399	545	+ 19.1%
	営 業 利 益	148	228	80	+ 54.3%
不 動 産 関 連 事 業	売 上 高	413	443	29	+ 7.1%
	営 業 利 益	53	49	△ 3	△ 7.1%
電 子 材 料・ そ の 他 の 事 業	売 上 高	635	607	△ 28	△ 4.5%
	営 業 利 益	143	81	△ 61	△ 42.8%
消 去	売 上 高	△ 558	△ 604	△ 46	—
	営 業 利 益	47	39	△ 8	△ 18.3%
合 計	売 上 高	19,102	21,324	2,221	+ 11.6%
	営 業 利 益	2,086	2,023	△ 62	△ 3.0%

(2) 生産・販売状況

① 鋼 材 (単独)

○生産・販売数量

(単位：万トン)

	06年度	07年度	前 期 比 増 減	
				増減率
粗 鋼 生 産	783	807	24	+ 3.1%
販 売 数 量	658	686	28	+ 4.3%
輸出比率(金額ベース)	22.8%	23.1%	0.3%	

○販売単価

(単位：円/トン)

	06年度	07年度	前 期 比 増 減	
				増減率
国 内 ・ 輸 出 平 均	74,500	77,600	3,100	+ 4.2%

② アルミ・銅 圧延品（単独）

○販売数量

（単位：千トン）

	06年度	07年度	前 期 比 増 減	
				増減率
アルミ圧延品	329	335	6	+ 2.1%
銅 圧 延 品	66	67	1	+ 0.2%

（注）銅管の販売数量（連結）

（単位：千トン）

	06年度	07年度	前 期 比 増 減	
				増減率
銅 管 （ 連 結 ）	81	78	△ 3	△ 3.2%

③ 機械関連事業の受注状況（連結）

○受 注 高

（単位：億円）

	06年度	07年度	前 期 比 増 減	
				増減率
国 内	1,811	1,575	△ 235	△ 13.0%
海 外	1,275	1,821	546	+ 42.9%
合 計	3,086	3,397	311	+ 10.1%

○受 注 残 高

（単位：億円）

	07年3月末	08年3月末	前 期 末 比 増 減	
				増減率
国 内	1,507	1,532	25	+ 1.7%
海 外	1,553	2,242	689	+ 44.3%
合 計	3,061	3,775	714	+ 23.3%

（3）連結経常利益の対前期差異内訳

06年度経常利益 1,832億円 → 07年度 1,579億円 △253億円

（単位：億円）

増益要因		減益要因	
生産・出荷	395	原料価格	△ 215
コストダウン	115	固定費増	△ 160
連結子会社・持分法	130	高炉改修影響	△ 60
		減価償却方法変更	△ 145
		アルミ・銅在庫評価影響	△ 110
		その他	△ 203
合 計	640	合 計	△ 893

（4）連結特別損益

（単位：億円）

	07年度
投資有価証券売却益	21
特 別 利 益 計	21
事業整理損失	△ 66
特 別 損 失 計	△ 66
特 別 損 益 合 計	△ 45

2. 2008年度 業績見通し

(1) 連結決算 業績見通し

(単位：億円)

	07年度	08年度見通し	前期比増減	08年度 上期見通し
売上高	21,324	24,300	2,976	11,600
営業利益	2,023	1,700	△ 323	650
経常利益	1,579	1,200	△ 379	400
特別損益	△ 45	—	45	—
当期純利益	889	650	△ 239	240

(2) 連結セグメント別売上高・営業利益

(単位：億円)

		07年度	08年度見通し	前期比増減	08年度 上期見通し
鉄鋼 関連事業	売上高	9,237	11,400	2,163	5,350
	営業利益	919	790	△ 129	300
電力卸 供給事業	売上高	718	850	132	350
	営業利益	180	160	△ 20	70
アルミ・銅 関連事業	売上高	4,500	4,350	△ 150	2,150
	営業利益	220	80	△ 140	30
機械 関連事業	売上高	3,022	3,500	478	1,650
	営業利益	305	300	△ 5	110
建設機械 関連事業	売上高	3,399	3,950	551	1,950
	営業利益	228	230	2	100
不動産 関連事業	売上高	443	450	7	170
	営業利益	49	45	△ 4	10
電子材料・ その他の 事業	売上高	607	600	△ 7	280
	営業利益	81	65	△ 16	20
消去	売上高	△ 604	△ 800	△ 196	△ 300
	営業利益	39	30	△ 9	10
合計	売上高	21,324	24,300	2,976	11,600
	営業利益	2,023	1,700	△ 323	650

(3) 連結経常利益の対前期差異内訳

07年度経常利益 1,579億円 → 08年度 1,200億円 △379億円

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
生産・出荷	1,795	原料価格	△ 2,300
コストダウン	70	固定費増	△ 200
在庫評価影響※	175	減価償却方法変更	△ 90
その他	171		
合計	2,211	合計	△ 2,590

※在庫評価影響 鉄鋼+230、アルミ銅△55

(4) 単独決算 業績見通し

(単位：億円)

	07年度	08年度見通し	前期比増減	08年度 上期見通し
売上高	12,836	15,300	2,464	7,300
営業利益	1,099	850	△ 249	300
経常利益	862	550	△ 312	200
特別損益	28	—	△ 28	—
当期純利益	429	300	△ 129	180

3. その他

(1) キャッシュ・フロー、外部負債

○キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	06年度	07年度	前期末比増減	
			増減率	
連結フリー・キャッシュ・フロー	450	△ 733	△ 1,183	—

※連結フリー・キャッシュ・フローは、プロジェクト・ファイナンス関連のキャッシュ・フローを含まない。

○外部負債

(単位：億円)

	07年3月末	08年3月末	08年9月末見通し	09年3月末見通し
連結外部負債 ※1	6,212	7,133	6,600	6,700程度
D/Eレシオ(連結) ※2	1.2倍	1.3倍	1.1倍	1.1倍
単独外部負債	5,196	6,190	5,600	5,600

※1 連結外部負債は、プロジェクト・ファイナンスを含まない。

※2 D/Eレシオ=外部負債(プロジェクト・ファイナンスを含まない)/株主資本

(2) 為替レート、1円の円高が利益に与える影響額(単独)

	06年度	07年度	08年度見通し
為替レート	117円/ドル	114円/ドル	105円/ドル
円高影響額	(益) 7億円	(益) 9億円	(益) 24億円

(3) 設備投資

(単位：億円)

		06年度	07年度	08年度見通し
連結	設備投資計上額	1,336	1,505	1,340
	減価償却費	866	1,115	1,340
単独	設備投資計上額	962	1,146	920
	減価償却費	560	764	940

参考：四半期鋼材生産・販売(単独)

○生産・販売数量

(単位：万トン)

	06年度							07年度						
	上期			下期			計	上期			下期			計
	1Q	2Q	計	3Q	4Q	計		1Q	2Q	計	3Q	4Q	計	
粗鋼生産	188	192	380	204	199	403	783	199	211	410	194	203	397	807
販売数量	159	165	324	166	168	334	658	165	170	335	173	178	351	686
輸出比率 (金額ベース)	20.9%	24.0%	22.5%	23.1%	22.9%	23.0%	22.8%	23.8%	23.9%	23.8%	22.9%	22.1%	22.5%	23.1%

○販売単価

(単位：千円/トン)

	06年度							07年度						
	上期			下期			計	上期			下期			計
	1Q	2Q	計	3Q	4Q	計		1Q	2Q	計	3Q	4Q	計	
国内・輸出平均	72.8	74.0	73.4	75.1	76.1	75.6	74.5	76.5	78.4	77.4	77.6	77.8	77.7	77.6

本資料の予想に係る部分は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。